

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



撮影：藤野 隆晃（朝日新聞社山口総局記者）

1日遅れの投票箱

台風21号の影響で定期船が欠航したため、萩市は離島・見島^{みしま}の投票箱を投開票日に回収できなかった。翌日、風呂敷に包まれた投票箱が陸上自衛隊のヘリで輸送された=10月23日、山口県萩市

選挙前哨戦を盛り上げた2会見
「非礼」抗議に時代劇連想も

前哨戦の方が本番よりもヒートアップした奇妙な総選挙だったが、当クラブ主催の2会見も前哨戦盛り上げに一役買った。

一つは、野党再編劇の主人公、小池百合子都知事会見。もう一つは公示直前に行う恒例の党首討論会だ。

小池会見は、8月末の予定が都議会の都合で延期されたが、実現したのが衆議院解散当日となるドンピシャのタイミングとなり、小池知事も「飛んで火にいるナントカみたい」と会見冒頭で苦笑する一幕もあった。

党首討論会も、新聞休刊日为了避免して異例の日曜開催となったが混乱なく終えた。司会・代表質問を担当した企画委員の方々には選挙結果を踏まえたいうえで感想を寄せていただいた。この会報で紹介しているのでご覧ください（10〜11ページ）。

討論会へのさまざまなご意見も事務局に電話で寄せられた。批判には謙虚でありたい。改善すべき点もある。ただ具体的な質問内容ではなく、「総理大臣に『さん付け』とは何事だ！」とお叱りを受けるケースが目立った。賛否はあるだろうが、私は「町人風情がお殿様に向かってなんとも無礼千万！」と時代劇のセリフをつい連想してしまった。しかも電話の主は、「お殿様」ではなく市井の方々だと思ふ。近年、この種の抗議が多くなったことが気にかかる。

（専務理事 土生修一）

特集・米国メディア取材団 3・6

クラブゲスト 7
 モナ・マクラム・オベイド・カイロ・アメリカン大学教授／アーメッド・アブターレブ・オランダ・ロッテルダム市長／エドゥアルド・フレイルイス・タグレ・チリ元大統領／ブルース・ストークス・ビュー・リサーチセンター国際経済世論調査部ディレクター／高島宏平・オイシックスドット大地代表取締役社長／ウォルター・ローマン・ヘリテージ財団アジア研究センター長／イエンス・ストルテンベルグ・NATO事務総長

会見レポート 8・9
 アムノン・シャシユア・モービルアイ会長・CTO／ローラン・ピック・駐日フランス大使／丹羽宇一郎・元中国大使／松本正生・埼玉大学教授

衆院選8党党首討論会(10.8) 10・11

ワーキングプレス 12・14
 衆院選
 新党と台風に翻弄された選挙報道
 共同通信社 池田健夫
 米ラスベガス乱射事件
 犠牲者最悪でも銃規制進まず
 毎日新聞社 長野宏美
 ノーベル文学賞 カズオ・イシグロ氏
 作家の「生の言葉」積み上げる
 産経新聞社 海老沢頼

新・列島報告 秋田県 15
 学テ10年トップ級
 強みは「探究型授業」
 秋田魁新報社 佐藤朋紀

被災地通信 16
 田中俊一・初代規制委員長が退任
 福島への思い、どう受け継ぐ
 福島民報社 半澤正輝

リレーエッセー 17
 永六輔さんとホヤの苦い思い出
 琉球新報社 富田詢一

書いた話書かなかった話 18・19
 機密文書に秘められた
 日米の裏面史を追う 春名幹男

第5期記者ゼミ 20

マイBOOKマイPR 21

「前川」「小池」が出席者数1位、2位 上半期会見、国内政治関連に関心

10月27日に開かれた理事会に、今年度上半期(17年4月～9月)の日本記者クラブの事業実績が報告された。これによると、上半期の当クラブ主催のプレス向け行事(記者会見、昼食会、討論会・対談、研究会、記者ゼミ、記者研修会、取材団)は合計88回となった。

最多出席者を記録したのは、前川喜平・前文部科学事務次官の会見(6・23)で335人だった。

学校法人「加計学園」(岡山市)の獣医学部新設をめぐる安倍晋三首相の関与が指摘された問題で、前川氏は「行政が歪められた」と告発し「事務次官の反乱」として大きな関心を集めた。各テレビ局が会見を生中継

して報道・情報番組で速報したほか、新聞も会見要旨を別掲するなどして大きく掲載した。

第2位は、小池百合子東京都知事の会見(9・28)で、出席者数は313人だった。

この会見は、知事就任1年を機に都政を振り返ってもらう趣旨だったが、8月末の予定が都議会答弁の関係で9月末に延期された。会見当日がたまたま「希望の党」旗揚げの翌日、衆院解散の当日にあたったため、実現に政治的な力が働いたとの誤解を避けるため、冒頭、司会者がこの日になった経緯を説明した。

このほか国内政治で注目を集めたのが、民進党代表選の告示翌日に行

われた前原誠司候補、枝野幸男候補による討論会(8・22)だった。この時点では1カ月後の衆院解散とそれに伴う民進党の迷走は予想できなかったが、会見動画で2人の発言を点検すると、その後の激動につながる「兆候」に気付くかもしれない。

日本でも調査結果の積極利用を 米世論調査機関

今回の米国取材団は、ワシントンにある超党派の世論調査機関「ピュー・リサーチセンター」の本部を訪ねた。同センターでは、取材団のために特別に編集した米国のメディア状況に関する調査資料を提供してくれた。米国でのニュース媒体別の信頼度やメディアの報道責任などについての世論調査で、会員の皆さまにも提供したい。下記のURLで閲覧

人形遣い実演や収監された人も

異色ゲストとしては、文楽人形遣いの桐竹勘十郎さん(5・9)がいた。会見場では3人で一体の人形を操る「三人遣い」の実演を弟子と一緒に披露してくれた。

また香港の民主活動家のアグネス・チョウさん、ジョシユア・ウオソンさんは共に20歳で、政治関連のゲストでは歴代最年少だった(6・15)。このうちウオソンさんは会見の2週間後、香港で非法集会関与の容疑で逮捕され、8月に禁固刑の有罪判決を受け収監された。(土生修一)

が可能です。

<https://google/4XYUS9>

同センターは、多様なテーマで世論調査を行い、結果はホームページで無料公開しており、日本のメディアも同センターを出典元として明記すれば引用は自由にできる。先月は日本人の民主主義観に関する調査も公開し、当クラブで会見(10・19)も行った。

同センターのホームページは<http://www.pewresearch.org/>

トランプ暗黒時代 闘う米ジャーナリストたち

団長 杉田 弘毅 (共同通信社論説委員長)

思っていたより皆平穩。そんな印象の1週間だった。何しろCNNは「フェイクニュース機関」のレッテルが貼られ、「ウソ」だって支持者が喜んでくれればOK、といわんばかりのワシントンである。ジャーナリストたちは絶望の中にあるのかと思いきや、たくましく闘っていた。

トランプ時代とはこうなのかと慨嘆したのが、初日に会った白人の権利擁護を唱えるジャレッド・テイラー氏だ。人種ごとの相違を無視する政治・社会制度に反対する「人種リアリスト」を自称する。バージニア州シャーロッツビルの人種衝突、NFL黒人選手の国歌斉唱時の抗議など、人種問題が燃えさかっていた。

「米国では何が起きてても白人のせいにする。黒人の非を少しでも責めれば、総攻撃を受ける」。白人の嘆き節に始ま



議員会館でヨーホー下院議員(共和党)を囲む取材団

り、「白人が優勢な地位を黒人や南米系に奪われるのは耐えられない」「白人と黒人は一緒に住むべきでない。不快感が募る」とあからさまだ。こんな時代錯誤を、オンレコのインタビュアーで隠せず語る知識人がいたのだろうか。この白人主義がトランプ支持者のひとつの特徴であり、現実のアメリカなのだ。

さて、その白人とは「欧州的でキリスト教徒」との説明だった。まぎれもない民族主義である。日本人は白人でないが、「白人らしさ」を持つという。そういえば、半世紀以上前の人種差別時代に日本人は特別に白人の側に扱われた。遠い昔が世界の首都でよみがえっている。

メディアの方は思考錯誤のただ中にある。トランプ氏は実は、伝統メディアを大事にするとも聞いた。オバマ時代よりもその傾向があるという。ツイッター以外に、トラン

プ氏はコンピューターに向かわない。ホワイトハウスの主はアナログ人間なのだろう。だからリークも多く、特ダネも生まれる。

そうはいっても、ワシントンの1日を動かすのは「ポリティコ」「アクシオス」といったデジタルメディアだ。「ポリティコ」のプレイブックはワシントンで働く人の必読。編集者の1人ダニエル・リップマン記者は

毎朝3時半に起きて、6時半に内幕情報やその日の見通しを知らせる。それを読んで人々がオフィスに向かって仕事をやるのだから、まさにワシントンを操っている感覚だろう。

27歳のリップマン記者はデジタルマインドという言葉を繰り返した。改めてその定義は？と聞くと、「速報とビジュアル重視」との答え。それなら日本メディアも既にやっている。やっぱり世界が読みたがるワシントン・コンテンツゆえに、デジタルも成功しやすい。

時差ぼけの頭にジョン・デンバーのメロデーが何度も浮かんだ。「オールドモスト・ヘブン」で始まる「カントリー・ロード」(故郷に帰りたい)だ。あふれる陽光、好き勝手に生きる人々。暗黒のトランプ時代でも、アメリカが依然「天国」のように輝いてみえるのはなぜだろうか。

■日程(6泊8日)

- 9月24日(日)成田発、ワシントン着
- 25日(月)ジャレッド・テイラー「アメリカン・ルネサンス」(白人権利擁護サイト)編集長▼アンジー・ホラン「ポリティコ・ファクト」(非営利ファクトチェック専門サイト)編集長▼ボブ・デインズ「天然資源防護評議会」(NRDC)スポークスマン・元ホワイトハウス記者会会長
- 26日(火)テッド・ヨーホー共和党下院議員(フロリダ州・アジア太平洋小委員長)▼ライリー・ウォルターズ・ヘリテージ財団リサーチ・アソシエイト
- 27日(水)「ワシントン・ポスト」訪問
■キヤメロン・バー編集局長、マーガレット・サリバン・メディア担当コラムニスト、デビッド・ナカムラ・ホワイトハウス担当、編集会議出席、ニュース・ルーム見学▼ダニエル・リップマン「ポリティコ」(政治ニュースサイト)記者▼佐々江賢一郎駐米大使、島田丈裕広報文化担当公使
- 28日(木)クレグ・ハインズ元「ヒューストン・クロニクル」ワシントン支局長▼「ウォール・ストリート・ジャーナル」訪問■ポール・ベケット・ワシントン支局長、ジェリー・セイブ・エグゼクティブ・ワシントン支局編集長、アーロン・ズイットナー・デジタル事業部長、ジャネット・フック政治記者、ジェイク・シュレシンジャー・

ジャレット・テイラー
アメリカン・ルネサンス編集長

▼多民族国家の欺まんを指摘

「人種は違う進化の結果。生物学的差があり、平均的知性は人種で異なる」。発言の主は幼少期を日本で過ごし、流暢な日本語を操るテイラー氏。編集長を務める白人の権利擁護を掲げるウェブサイトの閲覧者は月間40万人。

「白人が少数民族に転落しないために」と、「人間的には嫌い」なトランプ大統領を移民流入制限を公言する点で支持する。「本当に多様性が善なら、なぜ黒人居住区に住まないのか。リベラルを標榜する白人に聞いてほしい」

多民族国家の欺まんを射る発言は、移民はおろか難民にすら狭き門の日本からの来訪者にも重く響く。物腰穏やかな知識人との対話は和やかに進み、苦い後味が残った。

静岡新聞社 萩田 雅宏

アンジー・ホラン
ポリティ・ファクト編集長

▼検証には異なる視点が重要

トランプ米大統領の発言に「ファクトチェック」の矢を放ち続ける事実関係の検証サイト「ポリティ・ファクト」。「経験より、異なる姿勢(の)記者がいることの方が重要だ」と

いう女性編集者の静かな言葉が印象深かった。広い視野で事実を見つけ、冷静に指摘する。フロリダ州の地方紙から派生して10年余、同じ方向を向いた者同士の議論では検証にならないとの経験則が根付いていた。

首都ワシントンを地下鉄で移動し続けた5日間、話を聞いたどのメディア関係者の口調も冷静だった。海外からの取材団相手とはいえ、アンフェアな大統領批判を耳にすることはなかった。熱くなった対象に、どう相對するか。取材のイロハをかみしめつつ、衆院選目前の熱気の中に帰国した。

信濃毎日新聞社 宮坂 重幸

ボブ・ディーンズ
元ホワイトハウス記者会会長

▼「暴言」でも中核支持層は健在

環境問題や核に関する研究機関「天然資源防護評議会」で戦略広報を担当するディーンズ氏はクリントン、ブッシュ、オバマ歴代3政権を取材した経験がある。ホワイトハウス記者会会長を務めたこともあるこのベテランが、トランプ氏について「とにかく異例尽くしだ。客観的事実を認めようとしな」と話す。ディーンズ氏が特に問題視するのは「トランプ氏が何を言おうと彼を支持する中核層は減らない。いろいろ

な情報源から真実を見極めるより、1人の男の言葉を信じる方が楽だから」という点だった。

米国の分断は大統領選後、さらに進んでいる。事実を広く伝えるという報道機関の仕事も難しさを増していることが肌身に感じられた。

読売新聞社 大内 佐紀

テッド・ヨーパー
共和党下院議員

▼北朝鮮問題、米議会の意識変化

北朝鮮の核・ミサイル問題はこれまで米議会で取り上げられたことはあっても中東情勢と比べると議員たちの関心は薄かった。今回、下院外交委アジア太平洋小委員会のヨーパー委員長らと面会し、明らかに危機意識が変わったとの印象を受けた。

執務室のテーブルの上にはワニの頭蓋骨が置かれ、ヨーパー氏は南国フロリダ選出らしい明るさで出迎えてくれたが、会見になると一転して厳しい表情で語った。取材団の質問も北朝鮮問題に集中した。ヨーパー氏の「過去の政権ではレッドラインは見えないリンクで描かれていたが、いまのトランプ政権は何かをなすべきだというときに行動する」との言葉が特に印象に残った。

産経新聞社 有元 隆志

シニア記者(前東京支局長)、ニュース・ルーム見学▼コリン・ハナブサ民主党下院議員(ハワイ州)

29日(金)「ピュー・リサーチセンター」

訪問IIエイミー・ミッチェル・ジャー

ナリズム・リサーチセンター長、ブル

ース・ストークス国際経済世論調査部

ディレクター▼トム・ローゼンステイ

ール「アメリカン・プレス・インステ

イテュート」(非営利メディア教育機

関)代表理事 (30日ワシントン発 10

月1日成田着)

■事前勉強会

9月21日 山脇岳志朝日新聞社編集委員

(前アメリカ総局長、木下英臣共同通

信社特別報道室長(前アメリカ支局長)

■参加者(9社14人)杉田弘毅II団長

(共同通信社論説委員長)五十嵐文(読

売新聞社論説委員)大内佐紀(読売新

聞社調査研究本部主任研究員)有元隆

志(産経新聞社編集総務)平畑功一(北

海道新聞社震クラブキャップ)宮坂重

幸(信濃毎日新聞社諏訪支社長)萩田

雅宏(静岡新聞社編集局選任局長兼論

説副委員長)明知隼二(中国新聞社報

道部記者)高橋祐介(NHK解説委員)

川瀬正裕(NHKチーフプロデューサ

ー)渡邊翔(日本テレビ国際部記者)津

山恵子(在米ジャーナリスト・通訳)

土生修一(日本記者クラブ)石川洋

(同)

ライリー・ウォルターズ
ヘリテージ財団リサーチ・アソ
シエート

▼トランプ訪中、最初で最後か

「11月のトランプ大統領訪中は、たぶん最初で最後の訪中になるでしょうね」。共和党政権に強い影響力を持つヘリテージ財団の、30代の研究者の言である。北朝鮮情勢を巡り焦点となっている米中関係だが、取材で関係者らが語った見通しは、明るいものではなかった。別のメディア幹部は「トランプは対中関係の本当の重要性を理解していない。中国から何かを引き出すのは難しい」とも指摘。

「最終的に、北朝鮮を事実上の核保有国として認めることになるかもしれない。そうなれば、30年後に日本に核を再配備する可能性もあるだろう」と未来を予言した。

取材を通じ、アメリカ国内に広がる北朝鮮への不安を、トラン



ワシントン・ポスト編集局でバー編集局長から説明を受ける

プ政権の対応が増幅している現状を感じた。11月のアジア歴訪で問題解決の糸口は見つかるのだろうか。

日本テレビ 渡邊 翔

キヤメロン・バー
ワシントン・ポスト編集局長

▼最新で最古のメディア目指す

同紙の真新しい編集フロアには、かつての社主ユージン・メイヤーが掲げた「真実を伝えよ」の文字が刻まれていた。100年経っても変わらないものがある。われわれ取材団に編集会議まで同席を許してくれたのも、何より真実を追い求める彼らの自信と誇りの表れでもあったのだろう。

いま同紙は変化の真ただ中にある。ホワイトハウスとの緊張関係。フェイクニュース問題。オンライン・メディアへのシフト。バー編集局長はこう語った。「われわれは新しいメディアの中で最も新しく、古いメディアの中で最も古くありたい」。トランプ時代を生きるジャーナリストたちは、しぶとく、したたかで、信念に満ちていた。

NHK 高橋 祐介



オンラインニュース「ポリテイク」のリップマン記者

ダニエル・リップマン
ポリテイク記者

▼紙媒体の将来像に衝撃

紙媒体の将来像をこれほど考えさせられたことはない。「プリントファーストからデジタルファーストへ変化できなければ、数年後には（その会社は）なくなる」。政治専門サイト「ポリテイク」の記者（27歳！）のひと言に、正直、頭をぶったたかれたような気がした。

10年前に35人で創設された同社。それが500人の記者を抱える会社に成長している事実が物語るのは、米メディアにおいて、もはや「紙」は中心的な存在ではないという現実だ。米国の状況が全て日本に当てはま

るとは思わない。だが、若い世代の日常から「紙の新聞」は確かに消えつつある。激変の時代をどう生き残るか、そして地方紙は。米国訪問を終えても、ずーんとした重みが消えない。

北海道新聞社 平畑 功一

クレグ・ハインズ
元ヒューストン・クロニクル
ワシントン支局長

▼変化の速度、予想より早かった

1960年代から半世紀にわたって米政界の取材を続けてきた同紙元ワシントン支局長のハインズ氏（72）は最近、購読していた3紙のうち2紙を宅配から電子版に切り替えた。「メディアの変化のスピードは予想より3年早かった」と言い、複数の新興オンライン・メディアの読み比べも欠かさない。

デジタル化やトランプ大統領の登場で激動する米メディア界。新聞・テレビなど「古いメディア」が生き残りを模索する中、27歳の気鋭のオンライン記者から、意外な成功の「秘訣」を聞いた。「最高の記者を雇い、記者がスクープのために多くの情報源を持つこと」。形態は変わっても、記者の本分は不変だと、少しだけ勇気づけられた。

読売新聞社 五十嵐 文

ウォール・ストリート・ジャーナル・ワシントン支局

▼モバイル向け映像に傾注

世界最大規模の経済新聞、同紙で今、トップ記事の50%以上を手がけるワシントン支局。その最前線支局がいま傾注しているのが、なんと映像制作だという。狙いはモバイル用コンテンツの差別化。支局内にも撮影スタジオやノンリニア編集機が並ぶ。中身も平凡ではない。机に並べたカラフルなチョコレートで記者が「税制」を解説。遊び心が伝わってくる。新しい伝え方で「ジャーナリズムにとって黄金の素晴らしい時代を切り拓いている」と目を輝かす。テレビ制作者として、新時代への危機感とともに、「勇気をもって進め」とエールももらった訪米となった。

NHK 川瀬 正裕

コリン・ハナブサ 民主党下院議員

▼メディアを攻撃しながら利用

日系4世のハナブサ議員は、来年のハワイ州知事選に立候補を表明したばかり。

大統領のメディア対策について「批判されても報道されないよりまし、というのが彼の流儀。メディアを攻撃しながらメディアをうまく使っている」と指摘した。ワシントン・ポス

ト記者も「トランプは大統領専用機で時々、記者席にやってきてオンラインで話してくれる。オバマはいつもオフレコだった。トランプはある意味で取材しやすい」と話していた。ところで、複数の識者が、米国内部対立の説明で、社会的諸集団を「tribe（部族）」と表現していたことが気になった。

日本記者クラブ 土生 修一

ピュー・リサーチセンター

▼世論調査が裏付ける分断

米国社会の分断。世論調査もそれを裏付ける。「今年7月の調査で」共和党支持者の49%、民主党支持者の11%が国の現状に満足と回答。大統領が共和党だからという面もあるが、貿易、核、移民などの政策では支持政党別の評価はさらに乖離する（ストークス氏）。メディア関連でも同じ傾向が見られる。権力監視機能を果たしているかの問いに、民主党支持者で89%、共和党支持者では42%がそう思うと答えた。「これほどの差は85年に調査を始めて以来初めて。1年前は双方とも70%台で差がなかった」（ミッチェル氏）。世論を両極に揺らす大統領との付き合いは続く。

日本記者クラブ 石川 洋

トム・ローゼンステイール アメリカン・プレス・インスティテュート代表理事

▼「読者中心」のメディアへ

『ジャーナリズムの原則』共著者のローゼンステイール氏との合会。旅の締めくくりにふさわしいものだった。メディアの今後を巡る議論で特に印象的だったのが、一見当たり前前の「読者中心」との考え方だ。「メディアが読者に無条件の信頼を求め、読者がメディアに信頼の根拠を求める時代になった」との指摘には、はっとさせられた。

今回の旅では米メディアのデジタル化の速さに圧倒され、地方紙を巡る厳しい見通しには暗い気持ちにもなった。それでも、地方紙の強みは地域や読者との近さだろう。テクノロジや読者、地域との協働という氏の提言を、しっかりと消化していきたい。

中国新聞社 明知 隼二

通訳として参加して

▼記者の質問力の大切さ実感

ワシントン・ポストやウォール・ストリート・ジャーナル、そして新聞記者のOBに対するインタビュで感じたのは、日米と国は異なっ

も、記者はいい質問をするために努力し、そして努力する記者を評価するという点だ。杉田団長をはじめ、参加者から間髪を入れず、鋭い、ストリートな質問が時間いっぱい相次ぎ、インタビュ先が言葉を選びながら答える緊張感、ドラマや映画では絶対に再現できないだろう。

一方で米国では、メディアは「番犬（転じて権力の監視役）」という役割に対する自覚・自負が日本よりも非常に強いのを痛感した。フェイクニュースの台頭に対策を練る「守り」だけでなく、現政権や政治家など権力の監視をさらに強化していくという気概に勇気づけられた。

在米ジャーナリスト 津山 恵子

取材団余話

ワシントン・ポスト訪問時に耳にした話。1971年、同紙がベトナム・ベーパーズ（ベトナム戦争に関する極秘報告書）を入手し、報道にいたった経緯を描くハリウッド映画「The Post」が今冬、封切られる予定だという。社主のキャサリン・グラハムをメリル・ストリープが、編集主幹のベン・ブラッドリーをトム・ハンクスが演じる。監督はステイブン・スピルバーグ。ハリウッド対現政権の新たな火種になるか。

ブルース・ストークス

ピュー・リサーチセンター国際経済世論調査部ディレクター



38カ国で実施した意識調査の結果(10・17発表)では、米国への好感度や米政権への信頼度は日本を含め西欧諸国で急降下していた。「ただし、日本では若者層が高齢者層よりもトランプ大統領の指導力やカリスマ性を好意的にとらえている」と指摘した。

■10・19(木)「トランプ政権と米国の行方」⑪/司会:杉田弘毅委員/通訳:宇尾真理子/出席:58人

高島 宏平

オイシックスドット大地 代表取締役社長



外資系コンサルタント会社を経て20代で有機野菜宅配業を起業し同分野で最大手に。10月には経営統合で販売路線を強化。「食の社会問題をビジネスで解決する」「『安心・安全・時短』が時代のニーズ」。買い物難民対象の移動販売も開始、中国での事業拡大も視野に。

■10・23(月)「チェンジ・メーカーズに聞く」⑳/司会:山崎浩志委員/出席:38人

ウォルター・ローマン

ヘリテージ財団 アジア研究センター長



米保守系シンクタンク幹部。「トランプ大統領は南シナ海の『航海の自由作戦』にも積極的に日米同盟の戦略的価値も理解している。国際政治での人権の価値もわかっており心配ない」懸念は貿易関係。TPPの代替案がなく、先行きは楽観できない」

■10・27(金)「トランプ政権と米国の行方」⑫/司会:土生修一専務理事/通訳:森岡幹予/出席:45人

イエンス・ストルテンベルグ

NATO事務総長



ノルウェーの首相を2度務めたベテラン政治家で14年3月から現職。安倍首相らと会談し北朝鮮制裁履行の重要性などを確認。「今のNATOは欧米以外の地域やサイバー攻撃などグローバルな新課題にも取り組んでいる。日本との協力関係も強化していきたい」

■10・31(火)記者会見/司会:土生修一専務理事/通訳:原不二子、戸田なおみ/出席:65人

印象に残った一言
▼「北朝鮮問題関連で強い者が引かないと喧嘩は収まらない」丹羽宇一郎さん
▼「ムバラク時代は30年間寝ていてもエジプト政治に何の変化もなかったが、今は30分間で大変化している」モナ・マクラム・オベイドさん
▼「ヤンキースの大ファンです。昨日の試合はマー君のおかげで勝った。ありがとう」ブルース・ストークスさん

下記のゲストの会見レポートは8～9ページに掲載しています

アムノン・シャシュア モービルアイ会長・CTO

■10・10(火)「チェンジ・メーカーズに聞く」②/司会:安井孝之委員/通訳:吉國ゆり/出席:48人

ローラン・ピック 駐日フランス大使

■10・13(金)昼食会/司会:鶴原徹也委員/通訳:三宅薫子/出席:48人

丹羽 宇一郎 元中国大使/日中友好協会会長

■10・20(金)著者と語る『戦争の大問題』/司会:川村晃司委員/出席:44人

松本 正生 埼玉大学教授

■10・26(木)「総選挙後の日本 民意を読む」/司会:山田恵資委員/出席:75人

モナ・マクラム・オベイド カイロ・アメリカン大学教授



政治活動歴もある政治学教授。「エジプトのムスリム同胞団系政権を軍が倒した13年の政変はクーデターではなく国民による弾劾」と説明。「軍出身のシシ政権は経済的には成果をあげたが、政治的には野党もなく言論の自由も抑圧しており民主化への課題はある」

■10・10(火)「革命後のエジプトの挑戦と政治体制の行方」/司会:出川展恒委員/通訳:西村好美/出席:30人

アーメッド・アブターレブ オランダ・ロッテルダム市長



欧州主要都市で初のイスラム教徒の市長。自身はモロッコからの移民。174国籍もの市民を抱える同市は、多くの外国人を市民として受け入れる政策を提唱している。「受け入れた以上、平等に扱う。ただオランダ社会への融合を拒否する場合は他国に行った方がよい」

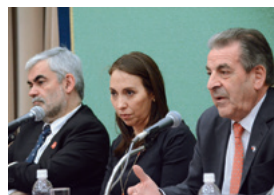
■10・11(水)記者会見/司会:ヴィーラント・ワグナー委員/通訳:西村好美/出席:31人/会見詳録

エドゥアルド・フレイ・ルイス・タグレ

チリ元大統領・アジア太平洋担当特命大使(右)

パウリーナ・ナサル 外務省国際経済局長(中央)

カルロス・アルバレス チリ海外投資促進庁長官



日本チリ外交関係樹立120周年、EPA発効10周年と今年は節目の年。経済貿易関係の強化を訴える。TPP11については「従来の合意を更新し高水準にする。11月のAPEC首脳会議で結果が出るのを期待する」(フレイ氏)。日本は対チリ直接投資額で首位という。「鉱業や農業だけでなく情報産業などにも目を向けてほしい。そのためアジア初の投資促進事務所を東京に開設した」(アルバレス氏)。

■10・18(水)記者会見/司会:播摩卓士委員/通訳:丸山啓子/出席:38人

アムノン・シャシユア

モービルアイ会長兼CTO（最高技術責任者）

**自動運転実現
事故死亡率1000分の1がカギ**

中東のシリコンバレーと呼ばれるイスラエルの企業「モービルアイ」は、車載カメラ用画像解析チップを手がける。日本での知名度はそれほど高くないが、日産自動車の自動運転機能「プロパイロット」の黒子として、同社のチップが活躍している。独フォルクスワーゲンや米ゼネラルモーターズなども技術提携を結んでおり、シャシユア会長は自動運転分野での世界的なキーマンの1人といえる。

会見では、イスラエルの技術者らしく、ヒトが介入しない完全自動運転の実現への課題を理知的かつ具体的に解説してくれた。特に印象的だったのは「1000分の1」というテーマだ。



シャシユア会長によると、1時間のヒトの運転で死亡事故が起きる可能性は10のマイナス6乗（100万分の1）。この結果、

米国では年間約3万5000人が交通事故で死亡する。完全自動運転では事故責任はクルマ側にある。年間3万5000人がAI（人工知能）の判断により死亡することは社会的に許容されないだろう。「許されるラインは数十人。つまり、1時間あたりの死亡確率を現状よりも1000分の1引き下げ、10のマイナス9乗（10億分の1）にする必要がある」というわけだ。

これを可能にするのが高精細地図だと断言した。障害物や交通標識も明示された地図を使って先を読む機能を補完するわけだ。自動運転の社会受容性は日本の自動車メーカーの関係者も指摘している課題だ。シャシユア会長との違いは「1000分の1」という明確な基準を示しているかどうか、という点だろう。

日本の関係者がしばしば口にする「死亡事故ゼロ」という自動運転での目標は、まだ実現の可能性が見えていないお題目のように聞こえる。裏返せば「自動運転を積極的に市場投入しない理由」と取れなくもない。この違いは自動運転での出遅れにつながるか、はたまた日本車の信頼性を高める結果になるのだろうか。

日経BP社日経ビジネス編集部

寺岡 篤志

ローラン・ピック

駐日フランス大使

日仏関係の重み理路整然と



飾らない人柄の仕事師。着任4カ月のピック大使の印象だ。その語り口は韻文的ではなく散文的だ。昼食会で、マクロン仏政権の日本へのメッセージを理路整然と伝えた。

そのメッセージを我流に翻訳すれば、こんな内容になる。

1. 北朝鮮の核・ミサイル問題やテロ、地球温暖化など、今日われわれが直面している問題は、ひとつの国ではなく、国々が協力、連帯しなければ対処できない。

2. ところが、トランプ米政権は自由貿易や温暖化対策などの国際的枠組みを否定し、一国主義に傾いている。パリに本部のあるユネスコを脱退するというのも一例だ。

3. 世界を秩序立てて運営するには、国際協力体制・多国間主義を守

り抜く必要がある。その先頭に立つべきはフランスであり、欧州であり、日本である。

4. 従って、日仏・日欧は関係をさらに強化すべきだ。2018年は日仏修好通商条約調印160年にあたり、2019年は日本がG20、フランスがG7の議長を務める。日仏協力が重要になる。

5. 米国については、国際的枠組みに復帰するよう、促し続ける必要がある。

こうしたピック大使の説法が一段落した時、会場から質問が出る（これも我流の引用になる）。

「ところで、お国のマクロン政権は大丈夫ですか？ 支持率が急落していますが」

ピック大使の回答を一言で要約すれば、「大丈夫です」。

なぜなら、支持率の多寡は政権能力の優劣と一致しない。マクロン政権は公約通り、労働市場改革に着手した。国民の多くは身を切る改革の必要性を認めている。フランスの政治制度は安定しており、時間は稼げる。後は成長率の好転と高失業の解消を待つばかりだ――。

ピック大使は、ほほ笑んだ。

企画委員 読売新聞社編集委員

鶴原 徹也

丹羽 宇一郎

元中国大使・日中友好協会会長

悲惨な戦争の事実知るべき

40年ほど前、わざわざ終着駅のある郊外に家を構えたのは、座って本を読む時間を捻出するためだった。2010年、民間出身では初の中国大使に就任、日中友好協会会長を務める今も、始発駅からの1時間の読



書が「極上です」という活字の虫は、新聞も丹念に読む。1つの記事を書くために記者がいかに足を使っているかは、伊藤忠商事のア

メリカ駐在時代、穀物相場の現場を歩いた経験からよく知っている。だからこそ自分が本を書くときにも取材する。

戦後72年目のこの夏出版した『戦争の大問題』(東洋経済新報社)では戦争体験者、軍事専門家に聞いて歩き、いかに戦争が人間性を狂わせるかを事実で示した。「人間は動物的で賢くもあれば、鬼や邪になること

もある非合理的な存在。その人間を愚かにする戦争の真実から目を覆ってはいけない」

世界の指導者の多くに戦争体験がなく、戦争を格好いいと思ひこんでいる若い世代がいることに危機感を覚える。「私たち日本人には原爆の惨禍を知っている人もいる。戦争の悲惨な事実を知ってもらおうと、この本を書きました」

北朝鮮の核・ミサイル開発を巡り米朝対立が激化していることを懸念している。最大の心配は、金正恩体制下の北の指導層と対話のチャンネルを持つている国が少ないことだ。「力で圧力をかけてごめんさい」という国はないし、力づくで頭を下げるというのは子どもの喧嘩。窮鼠猫を噛む、ではないが、戦前にアメリカがハル・ノートで日本を追い込み、戦争になったように、力で北朝鮮を追いつめる、出口なき戦略は暴発を生む可能性がある」と憂慮した。

ビジネスも外交も基本は「信頼関係」という丹羽さんは、本書をはじめ著書の印税を、中国から日本に来る私費留学生の奨学金として全額寄付している。本の出版は、隣国とのパートナーシップづくりのためでもあるのだ。

読売新聞社編集委員 鶴飼 哲夫

松本 正生

埼玉大学教授

安倍1強に「四分六分」感覚

「選挙の風」が定まらず、投票票日は超大型台風直撃という想定外だらけの第48回衆院選は、自民圧勝・与党313議席という「何も変わらない拍子抜けの結末」に終わった。クラブでの選挙結果分析会見が7



度目の松本氏は今回の国民の審判を、長期化する安倍晋三首相による1強政治に対する有権者の「四分六分感覚」がもたらしたものと結論付けた。

突然の解散・総選挙は、「今しかない」と仕掛けた首相と、「チャンス到来」と希望の党を旗揚げした小池百合子東京都知事の2人が主役だったが、首相が笑い、小池氏が泣いた。

松本氏は全国の選挙戦を「『希望』ってどこの話? だった」と指摘し、有権者は「おおむね安倍支持4割、

不支持6割」だったが、「結局、自民党には入れるけど、安倍さんにはクギを刺したい」との思いで投票した結果では、と読み解いた。

一方、投票年齢引き下げで有権者となった未成年の投票率で、初投票の18歳組を2度目の19歳組が約2割も下回ったことについては、埼玉県内の独自の「出口調査」結果も踏まえて、「18歳は、『とにかく1回は行ったよ』という、記念投票だったのでは」との見方を示した。

さらに松本氏は、「政治家は信用できない、が5割以上」ととの中高生の意識調査を挙げ、18歳から29歳までの若年層が高年齢層より「自民支持が多い」との世論調査結果が出ている点についても、「若者がこのままでいいと考えた結果とは言い切れない」と疑問を呈した。

大手メディア各社が選挙ごとに全国世論調査を実施する現状について松本氏は、スマホの急速な普及などから「いつまで続けられるのか」と不安視する一方、各社が定期的に実施している内閣支持率調査は「一番客観的数字」と評価した。さらに、「世論調査はまだまだ意味がある」としながらも「メディアの側の世論形成力が落ちてきている」と苦言も呈した。

時事通信出身 泉 宏



左から吉田忠智・社会民主党党首、松井一郎・日本維新の会代表、山口那津男・公明党代表、安倍晋三・自由民主党総裁、小池百合子・希望の党代表、志位和夫・日本共産党委員長、枝野幸男・立憲民主党代表、中野正志・日本のこころ代表
撮影＝津野義和・ガンマ通信

8党党首討論会 10.8

日本記者クラブ主催の党首討論会は16回目。選挙後、担当企画委員に感想をいただいた。実施要領メモは22ページに掲載。

■深まらない議論

これほど異例づくめの衆院選も経験がなかった。意図があまりにあからさまな解散、準備不足で周章狼狽する野党、にわか仕込みの新党結成と「当選ファースト」で右往左往する候補者……。挙げれば切りがないほどである。それだけに、いつにも増して、どんな覚悟で、いかなる政策で選挙に臨もうとしているのか、厳しく問い質さなければならぬ党首討論だった。

結果的には、質すべき私たちの力量の問題もあったが、掘り下げられたとは到底言えない形で終わってしまった。それは北朝鮮への対応にしても、与野党の大きな対立点だった消費増税の是非と具体的な財源論にしてもそうだった。党首同士の討論も同様で、相手を圧倒しようという激しい気迫がいつこうに伝わってこないというもどかしさに襲われてしまったのは否めない。

代表質問 読売新聞社 橋本 五郎

■首相に質問したら

党首討論会の直後から、私はインターネット上で炎上した。加計学園問題をめぐる安倍首相とのやりとりが、きっかけだった。

私の質問に、首相は「プロセスに

一点の曇りもない」という関係者の発言を、朝日新聞は報じていない、という朝日批判で応じた。

「してきます」と返すと、「ほんのちよつと。アライバイ作りにしかしておられない」「本当に胸を張って(記事に)しているということができませんか」と聞いてきた。

「できます」と答えると、「国民の皆さんですね、新聞をよくファクトチェックして」と言った。

首相の事実誤認を翌日の朝刊で同僚が報じ、私も投票2日前のコラムで、首相の論理のすり替えを指摘した。だがネット上では、首相が正しくて、私は「ウソつき」なのだろう。ああ、あほらし屋の鐘が鳴る。

代表質問 朝日新聞社 坪井 ゆづる

■「非礼」も致し方なし

自公圧勝の結果を見ていささか興ざめです。安倍晋三首相ですら本当かいな、という顔をしてました。安倍政治5年問を問うたつもりで党首討論会で、きちんと問題点を指摘し切れなかったのではないかと、悔やまれます。特に、森友・加計問題です。一国の首相に対して「質問の仕方が非礼ではないか」とのご批判もありましたが、結論として言えばやり足りませんでした。安倍氏の矛盾

衆院選・報道最前線

池田 健夫(共同通信社)

新党と台風で翻弄された選挙報道

10月22日投票の第48回衆院選は、3年前の衆院選と同様の短期決戦だった。前回経験している分、慌てないうで済んだ面もあるが、衆院解散時を挟んだ新党騒動に始まり、投票日の超大型の台風21号の直撃まで、波乱続きの選挙報道だった。

今回も突然の衆院解散で、実質的な準備期間は4日間弱だった。ただ、共同通信としては、当初から一貫して10月10日公示、22日投票という見通しを崩さなかったため、選挙準備のスケジュールづくりはスムーズだった。会議日程などは、投票票日から逆算して、3年前と同じように組めばよかった。

それでも、前回の衆院選に比べ若干の窮屈感があった。この間に連休が3度あり、フルに使えるウィークデーが少なかったからだ。特に、公示日前日が休日だったのは痛かった。実質的に公示日前の準備をその前の週の金曜までにしなければならなかったからだ。

解散直前大きな波乱 民進候補200人を無所属に

大きな波乱は、解散直前にきた。野党第1党の民進党の前原誠司代表(当時)が、同党の衆院選候補者を希望の党から出し、民進党としては小選挙区も比例代表も候補者を出さない方針を固めたというのだ。この方針は、解散の日に民進党の両院議員総会で承認された。共同は、すでに解散翌日付朝刊用の立候補予想者名簿を事前送信していたが、候補者の政党所属を戦わない民進党のままにしておくわけにはいかない。そこで、約200人いた候補者の所属を民進党から無所属に手直した。

この希望の党に絡む混乱は公示日まで続いた。もともと、小池百合子都知事が率いた「都民ファーストの会」は、都議選の際も届け出準備で混乱を見せた。したがって、われわれも希望の党の比例名簿発表がずれ込むと覚悟はしていた。案の定、同



投票の前日、期日前投票所には長蛇の列ができた＝仙台市(10月21日午後/共同通信社提供)

党のブロック比例名簿は公示日前日までに公表されず、公示日付夕刊作業は煩雑を極めた。

公示後は、悪天候に悩まされることになる。投票日1週間前の土日は、期日前投票の前半の山場だが、全国的に天候が崩れ、思うような期日前出口調査のサンプルが集まらなかった。当日出口調査も、雨天のためになかなか調査に応じてもらえなかった。悪条件の下、回答していただきた有権者の皆さまには、感謝するばかりだ。

台風21号接近のなか迎えた投票開票日は、前日から開票が23日以降にずれ込む自治体が出てきそうだったこと、緊張感が走った。結局10を

超える自治体が翌日開票となり、従来通りの月曜未明までの全議席確定はかなわなかった。異例の「即翌開票」となり、最後の愛知県西尾市の比例代表の開票が終了したのは23日午後10時過ぎとなった。

猛省促したい選挙日の設定

小選挙区の区割りは見直されたばかりで、1つの自治体が複数の選挙区に分かれる「分区」も多かった。こうした地域の有権者が、自身の選挙区がどこで、だれが候補者か、十分把握できただろうか。総務省が投票率アップの切り札として参院選で導入した「共通投票所」は選管の準備が間に合わず、活用は広がらなかった。

選挙後に日本記者クラブで会見した埼玉大社会調査研究センター長の松本正生教授は「有権者は消費者にあらず」と指摘し、有権者を操作対象としか見ない昨今の風潮に警鐘を鳴らした。投票率向上に配慮せず、有権者に政権選択を考える十分な時間を与えない選挙日程を設定する姿勢には猛省を促したい。

いけだ・たけお▼1987年入社 徳島支局 政治部などを経て 2013年9月総合選挙センター次長 17年7月から同センター長

米ラスベガス乱射事件

長野 宏美(毎日新聞社)

容易に購入、屋外で射撃も
犠牲者最悪でも銃規制進まず

またか。米西部ネバダ州ラスベガスで10月1日夜、58人が死亡する乱射事件が起きた。一報は死者2人。銃犯罪は日常茶飯事だ。このまま特別な事情がなければ、速報を送って寝ようかと思った。だが、直後にソールシヤルメディアで出回った動画では、雨あられのように銃弾が鳴り響いていた。「大惨事だ」と覚悟した。

間もなく20人超が死亡という続報が入り、現地入りが決まったが、未明のため飛行機がない。ロサンゼルスからラスベガスまでは車で5時間弱。夜通し運転して翌朝から寝ずに取材するのはきつい。発生翌日、飛行機で現地に向かった。

参考になった政治家や牧師の話

宿泊先はステイブーン・パドック容疑者(64)が銃を発砲したホテルを選んだ。周辺にはパトカーが止まり、物々しい雰囲気だが、ホテル内のカジノでは客がスロットマシンに興じていた。客らに発生時の様子を

聞いた後、病院などを回ったが、現場近くの道路は封鎖されており、行ったり来たり迷いながらレンタカーを走らせた。

捜査情報は警察の記者会見で公になるが、捜査当局から独自に聞き出すほどの人脈はない。米メディアの報道に頼らざるを得ないが、各社で異なることもある。

見立てを判断するうえで役立つのが捜査情報の一部共有している政治



事件現場付近。奥左は容疑者が発砲したホテル(10月4日/米ラスベガス/筆者撮影)

家や教会の牧師への取材だ。大事件や災害があると、警察の記者会見には必ず市長や地元選出議員らが同席する。日本とは異なる光景だが、政治家は市民の不安を取り除くメッセージを発する。市長らと合同で追悼式を開く牧師も警察から事件の連絡を受けるという。地域を支える人物として、地元の危機に対処するのは当然という意識があるようだ。

銃社会には歴史的背景も

米国では自治や自衛の精神が強く、乱射事件が繰り返されても「身を守るため銃が必要」と考える人は多い。一方、今回は容疑者の動機が分からず、過激思想や目立った精神疾患が確認されていないこともある。

銃が容易に手に入る異常さが注目された。全米でも特に、ネバダ州は銃規制が緩い。容疑者が事件直前にライフルを買った店に行くと、ギターと銃と一緒に売られていた。

店の前で写真を撮っていると、客が「カチッ、カチッ」と音をさせ、銃のケースを外しながら出てきた。同州では銃を表に出して持ち歩くのは自由。銃の種類にもよるが、購入に許可や届け出はいらず、何丁でも買える。

射撃の腕を磨く場所もあふれてい

る。容疑者が2月にショットガンを買った同州南隣のユタ州の店は付近に岩山や砂漠が広がっていた。一定の条件を満たせば屋外で射撃ができるという。「あの裏山で撃つのは見るといいか?」。白人の男性客が取材させてくれるという。申し出はありがたいが、銃に対する恐怖心がある。人けのない砂漠で、2人きりで射撃をするのは気が引けるので断った。

乱射事件が起きるたび、銃規制が論議になるが、抜本的な規制は進まない。米国では憲法修正第2条で銃を持つ権利を保障する。歴史的背景として、独立戦争で立ち上がったのが武装した市民で、彼らが米国の礎を築いたという考えがある。

ラスベガスの乱射事件後も「独裁国家になった時、武力で対抗するため銃の権利が認められている」という声を聞いた。銃規制はその精神を否定することになるといふ。たとえ何人殺されようとも、独裁政府を倒す自由を優先させる社会。その自由と銃規制とは両立しないのか。500人以上が負傷し、乱射事件として米史上最悪の死者を出しても、米国民が銃を手放すことはないと感じている。

ながの・ひろみ▼2003年入社 水戸支局 東京社会部などを経て 15年4月からロサンゼルス支局長

ノーベル文学賞 カズオ・イシグロ氏 海老沢 類(産経新聞社)

10年先見据え 作家の「生の言葉」積み上げる

日本時間10月5日午後8時、スウェーデン・アカデミーの担当者が今年のノーベル文学賞受賞者として、英国の作家カズオ・イシグロ氏の名を読み上げたときは正直、不意を突かれた感じがした。

驚き一瞬、すぐに重責が頭に

ここ十年来の日本メディアの関心事は、世界的な人気作家の村上春樹氏が日本人として3人目の栄誉を手に入れるかに絞られていた。今年も欧米ブックメーカー(賭け屋)の人気上位には村上氏やケニア出身の作家グギ・ワ・ジオンゴ氏らおなじみの顔が並び、イシグロ氏を本命視する声は聞えてこなかったからだ。

ただ、驚きは一瞬で、すぐに報じる側としての重責が頭をもたげてきた。イシグロ氏は日本人の両親のもと1954年に長崎で生まれ、海洋学者の父の仕事の関係で5歳のときに家族で渡英。自身のルーツである日本の記憶も混交する物語を英語で

紡ぐハイブリッドな作家だ。となれば「作品と歩み」を伝える記事が求められる。締め切りは迫る。部内は騒然とし、待機していた別の記者は、出版社や識者への取材に取りかかった。濃密な夜の始まりだった。

イシグロ氏には2011年以降、2回インタビューする機会があった。

戦後の日本を舞台にした佳品で出た『日の名残り』で英国で最も権威があるブックカー賞を受賞。クローン技術や臓器移植を題材にしたSF的な長編『わたしを離さないで』はベストセラーになった。鋭利な社会批評だけでなく、人間の繊細な感情も巧みにすくい上げる幻想味を帯びた物語はどれも奥深い。海外文学の研究者から「いつかは受賞する人」との評を聞いていたこともあり、来日した際は取材するようにしていたのだ。

アーサー王伝説を下敷きに、負の



都内のホテルでのインタビュー(2015年6月/産経新聞社提供)

記憶とどう向き合うべきかを問う最新長編『忘れられた巨人』を巡る15年のインタビューは特に印象に残っている。「解釈は読者任せ」という姿勢で、作品に込めた意図を語りたがらない作家もいる。イシグロ氏は違う。多様な読みを誘う物語の懐の深さへの自信なのかもしれない。こちらの問いに真摯に耳を傾け、作品が生まれた背景やモチーフを説明し、人称や暗喩といった表現上の工夫まで明かす。メモを読み返すと、黒を基調にしたシックな装いのイシグロ氏が浮かべた柔和な笑みも眼前に鮮やかによみがえってくる。

日本への郷愁が記事の核

「20代になって記憶としての日本が薄くなっていった。小説を書くことは『私の中の日本』を保存するこ

とだったのだと思う」。日本への郷愁がにじむそんな言葉は、そのままノーベル賞受賞決定を報じる記事の核になっていった。

文芸担当記者の主な仕事は作家へのインタビューだが、それらの記事が総合面や社会面を飾ることは少ない。社会的ニュースになる新鮮な切り口を模索してはいるが、時折、5年や10年、あるいはもっと先を見て仕事をしているような感覚にとらわれることがある。今回のイシグロ氏の例のように、業績が華々しく顕彰されたとき、かつて文化面で小さな光を放っていた言葉が新たな輝きを帯びる。そのときのために、日々作家から生の言葉を引き出し、記事にしているのかもしれない。

ノーベル文学賞の選考過程は5年間公開されない。内実をうかがうのは難しいが、受賞者の地域バランスが考慮されているとの声は根強い。だとしたら、次の日本生まれの作家の受賞はさらに二十数年先なのか、それとも…。雲をつかむような手探りの取材が続く。

えびさわ・るい▼1999年入社 横浜総局 福島支局郡山通信部 東京本社社会部などを経て 2010年から文化部文芸担当

新・列島報告⑬ 秋田県

学テ10年トップ級 強みは「探究型授業」

佐藤 朋紀
(秋田魁新報社)



小学校には県外から大勢の教育関係者が視察に(6月26日/秋田魁新報社提供)

2007年度に始まった文部科学省の全国学力テスト(学テ)で、秋田県は10回連続(11年度は東日本大震災の影響により中止)で全国トップ級の成績を収めている。今年も小中学校の国語、算数・数学それぞれのA問題と、B問題のいずれも上位3県に名を連ねた。

「教育に対するこれだけの注目は、秋田県始まって以来のこと」。07年当時に県教育長を務めていた根岸均さんは、この10年で秋田の教育へのイメージは大きく変わったと話す。実は1950〜60年代に実施された全国学力調査で、秋田の成績は常に下位に沈んでいた。そんな歴史もあつ

ただに、秋田が学テで好成績を収めたことは誰もが驚く出来事だった。

教育関係者の視察は年々増加。16年度は県教育委員会が把握するだけで44都道府県、海外5カ国の延べ約4千人に達した。教員がきめ細かにコメントを付ける家庭学習ノートや少人数授業、児童生徒の規則正しい生活習慣といった特色は「学力日本一の理由」として、報道や出版を通じて全国に発信されている。

09年度から秋田県と教員の人事交流を始めた沖縄県では、児童生徒が話し合いの中から主体的に答えを探る秋田の「探究型授業」を取り入れ、学テの成績が向上した。ここ数年はタイも秋田の授業法に注目し、教育

省の官僚らが頻繁に来県。秋田県教委は昨年度から県外の子どもを対象とした「留学」制度を設け、交流人口拡大につなげようとしている。注目度の高まりが、教育現場に自信とさらなる改善への動機付けを与える好循環が生まれている。

■教員、子どもに無言の重圧も

一方で、皮肉にも学テの好成績が教員の重荷となっている状況も浮かび上がってきた。トップ級の死守に無言の圧力を感じ、本番の1カ月前から過去問対策に明け暮れたと打ち明ける教員がいた。学級の成績を落とすと、後ろ指を指される雰囲気があるらしい。「普段は楽しそうに授業を受けてくれる子たちをテスト勉強で苦しめてしまった」と後ろめたさを抱えている。

事前対策は全国的に問題化している、文科省は昨年春、過度に過去問に取り組まないよう通知を出した。だが、学テの結果が都道府県や市町村、各校を序列化している現実がある以上、事前対策はなくなるにたろう。秋田のような成績上位県の教育現場にとって、重圧はより大きいものかもしれない。それは教員に限った話ではない。学テの問題を解き終え、「ぼくたちもう1番じゃないかも」

とつぶやいた子どももいたという。

学テの成績は底上げが進み、上位と下位の正答率の差が年々縮小している。今年の秋田の結果を見ても、全国平均との差は3〜6ポイントで「統計学では、ほぼ誤差の範囲」との声もある。だが、各地では正答率の向上を目指す競争が続いている。

そもそも学力とは何か。東京大学大学院の小玉重夫教授(教育哲学)は著書『学力幻想』で「従来の学校のカリキュラムでは、何を学んだかよりも何点取ったかに重きが置かれていた」と指摘している。変化の激しいこれからの時代に求められるのは、学んだことを生かして自ら考え抜き、判断する能力だという。

秋田の教育の強みは、教員の高い指導力の下で児童生徒が活発に考えを話し合い、楽しみながら学びを深めていることだ。だからこそ、学テでは難しい問題でも粘り強く考えて答えを出す力や、アンケートの自己肯定感が高い結果だったのでろう。学テの順位に一喜一憂せず、こうした本来の良さが失われないようにすることこそが、今後の秋田にとって大切なことかもしれない。

さとう・ともき ▼2009年入社 大曲支局などを経て 17年4月から政治経済部記者(教育、県政担当)

被災地通信60

田中俊一・初代規制委員長が退任
福島への思い、どう受け継ぐ

半澤 正輝 (福島民報社)

原子力規制委員会の田中俊一委員長が9月に5年間の任期を終えて退任した。東京電力福島第一原発事故で甚大な被害を受けた福島県(福島市)の出身だ。電力事業者に「福島のような事故が起きないとの確信を持ってない限り、再稼働は認めない」と安全性確保への厳しい注文を付け続けた。

■独立性と透明性確保を追求

「地に落ちた信頼の回復に向け、独立性と透明性を保とうと心掛けてきた」。退任前の会見で強調した。規制委は経済産業省の規制部門「原

子力安全・保安院」から原発事故発生後に分離・独立して発足した。経産省には原子力を推進する資源エネルギー庁があり、分離・独立前は同じ省内に推進、規制の両部門が併存する態勢に疑問を呈する声が福島県などから上がっていた。

旧保安院は2012年7月の国会事故調査委員会報告書で「電力会社の虜(とりこ)」「独立性、透明性、専門性の不備が安全対策徹底の遅れを招いた」と厳しく批判された。「独立性と透明性の確保」こそが初代委員長に就いた田中氏の命題だった。

規制委の会合を原則インターネットで中継し、議事録をホームページで公開するなど「ガラス張り」の運営に努めた。週1回の委員長定例会見は5年間で240回に達した。質問内容には厳しく、「もっと勉強してきてください」は日常茶飯事だった。意図しない記事を執筆した記者には「あなたの質問には答えません」と口を閉ざす場面もあった。常に真剣勝負で記者と向き合っていると感じた半面、頑固で周囲と壁をつくる姿勢が垣間見えたときもあった。

強い信念で原子力規制行政のかじ取りを担った田中氏の真意を量りかねたのが新潟県の東電柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働を巡る審査だっ

た。

今年7月、東電の新経営陣を呼び、福島第一原発の廃炉など今後の原子力事業に対する姿勢をたじた。「新しいタイプの原子力が動かせることを見せる責任がある」と発言する東電経営陣に対し、「福島の人たちは決して、そんな判断をしているとは思えない」と批判した。廃炉を巡っても「主体性が見えず危機感がある」と迫った。

■退任前に方針転換？

回答に窮した東電側は後日、文書を提出した。内容は「廃炉をやり遂げる」との決意表明のみで、具体的な道筋は示さなかった。だが、規制委は東電の原子力事業者としての適



東電の文書回答後、経営陣(手前)から再び意見を聞く田中氏(左奥)(8月30日/福島民報社提供)

格性を認め、柏崎刈羽原発6・7号機の審査は事実上、合格した。田中氏が退任直前に方針を急転換したのはなぜか。新規制基準に基づく安全対策が講じられた以上、審査基準に照らせば再稼働を認めるしかない。ならば、自分の手でこの問題にけじめを付ける—という苦渋の判断だったのではないかと、今にして思う。

田中氏の古里・福島への思いを感じる場面はたびたびあった。原発事故発生直後は福島県内で除染活動に汗を流した。退任後は、原発事故に伴う避難指示が今年3月末に一部を除いて解除された飯舘村に住むと明言している。

退任前の記者会見で、今後の原子力行政の課題に「人材不足」を挙げた。規制委員長だけに限っても、田中氏からバトンを受けた更田豊志氏以外に適任者は見当たらないという。「福島のような事故を二度と起こさない」。田中氏が繰り返し述べてきた思いを規制委、規制庁、電力事業者はどう受け継いでいくのか。原発事故で失った国民の原子力規制に対する信頼回復と併せ、極めて重い課題が残されている。

はんざわ・まさき▼2005年入社 報道部 会津若松支社などを経て 16年4月から東京支社編集副主任

私があの人

永六輔さんとホヤの苦い思い出

富田 詢一（琉球新報社）

東北、北海道の人たちには悪いが、私はホヤが苦手な食べられない。その原因は永六輔さんにある。永さんのお供で東北、北陸を旅したことがある。今から40年以上前のことだ。私は当時、雑誌「話の特集」編集室に勤めていた。永さんは常連執筆者で、出資者でもあった。編集兼発行人（社長）の矢崎泰久さんとは、じつこの間柄であった。

若輩の私などがいうのはおこがましいが、永さんは反骨の人だった。一緒に旅は尺貫法復活のキャンペーンコンサートだった。仙台から青森、秋田、金沢、福井の小ホールで歌とおしゃべりステージ。私の役割は付き人、そして永さんの本『死にはする殺されはしない』の販売。青森の主催グループが永さんと私をもてなしてくれた席に出されたのが酢の物のホヤだ。永さんも苦手だったのか。自

分の小鉢をさっと私に回した。「君は沖縄で食べたことないだろうから、食べなさい。おいしいです」と。言われるままに口に運んだが、思わず吐き出しそうになった。

予備知識がなかったのと、口の中で広がる石油臭に往生した。吐き出すわけにいかず、まわりの人たちが「沖縄出身ですか、これは海のバイナップルとも言います」と説明されるのを涙目でこらえつつ飲み込んだ。以後、幾度か挑戦したが、やはり無理だった。

このころ計量単位はメートル法で統一され、曲尺や鯨尺が違法で逮捕者も出た。ゴルフ場の距離表示がヤードからメートルに変えさせられたことを覚えておられる方もいようか。永さんはラジオで、これから曲尺を売るから逮捕しろ、などと挑発し、尺貫法の復権を訴え続けた。金沢で一緒に朝食をとったときは焼け跡世代の食べる速さに驚いた。

膳にはふた物が多かったが、私がご飯とみそ汁をいただく間に、永さんは完食。私はふた物は開けずじまい。食べたふりで済ませた。永さんは私に対して必要以上のことは話さなかった。旅の間、私はひたすら永さんの背中を見ていた。それで十分学ばせていただいた。

私は「話の特集」を辞め、1977年琉球新報社に入社した。永さんは来沖すると、よく社に来られた。ある日、那覇市に開店予定の沖縄ジャンジャン（小劇場）をやらぬかと誘われたことがある。付き合ひのある芸人を連れてくるので、君がやれば、自分はノーギャラでいいといったあんばいである。丁重にお断りしたが、新聞社勤務でなければどうなっていたか。



左から小沢昭一、野坂昭如、永六輔各氏
(1974年12月/日本武道館/共同通信社提供)

話は前後するが写真は、私が「話の特集」に入社した74年12月の日本武道館で行われた「花の中年御三家大激突 ノーリターンコンサート」の一コマだ。矢崎さんと中山千夏さんで、左から小沢昭一さん45歳、野坂昭如さん44歳、永さん41歳である。今さらのように、こんなにも若かったのかと思う。永さんに至っては私の子ども同様の歳である。

とはいえ、この御三方は当時すでにしてまばゆいばかりのビッグネーム。雲の上の存在であった。「話の特集」にはこのほか、井上ひさし、竹中労、五木寛之、浅井慎平、横尾忠則、和田誠、田島征三、黒柳徹子、中山千夏の各氏が常連で登場していた。私は永さんをはじめ、これらの方たちと接することのできる環境に恵まれた。3年の経験が、のちの新聞記者生活にも大いに役立ったことは言うまでもない。

（とみた・じゅんいち 代表取締役社長）
次号は河野俊史さん（スポーツニッポン新聞社）にバトンが渡ります。

機密文書に秘められた 日米の裏面史を追う

春名 幹男



はるな・みきお
1946年生まれ 69年共同通信社入社 ニューヨーク特派員 ワシントン支局長として在米報道12年 論説副委員長 特別編集委員など 2007年退社後 名古屋大学大学院教授 早稲田大学大学院客員教授 94年度ボーン・上田記念国際記者賞 04年度日本記者クラブ賞受賞 著書に『米中冷戦と日本』(PHP研究所)『仮面の日米同盟』(文春新書)など

1993年、2度目のワシントンに支局長として組合員の身分で赴任した。私自身、支局長業務に専念するつもりはなかった。

当時、支局の特派員は11人。日本のメディアでも最も大きく、各特派員の持ち場を国務省、国防総省、ホワイトハウス、議会などに割り当てていた。これらの領域を侵害してはいけないので、自分の担当は国立公文書館と米中央情報局(CIA)、と勝手に決めた。

終戦からちょうど50周年を前に、日本でも歴史物への関心が高まっていた。また冷戦終結直後でもあった。ワシントンでは、冷戦後の情報機関をどうすべきかというテーマのシンポジウムが頻繁に開かれていた。可能な限り支局の雑用は午前中に済ませ、午後は取材活動に充てた。

◆米国立公文書館 東条の遺書や児玉機関資料も

国立公文書館には日参した。前回勤務の時から世話になった「アーキビスト」(文書管理官)のジョン・テイラーさんがまだ元気で働いていた。彼が自分の引き出しから出して見せてくれた分厚い名刺の束はほとんどが日本人研究者のものであった。

彼の方から電話がかかってきて行くくと、「こんな日本人が来ている」と若い研究者を紹介され、文書の探し方を教えてあげたことが何回かあった。私はまるで日本人担当アシスタントのようでもあった。

いつものように彼の部屋で「ファインディングエイド」(文書搜索台帳)を使って文書をあさっていると、彼が「この『記録グループ(RG)を

見てみないか」と米陸軍情報部の人物ファイル台帳を見せてくれた。このファイルと出会い、仕事の方向が決まった。それから約6年後に出版された拙著『秘密のファイル上下』(共同通信社)の取材は、米陸軍情報部ファイルが発端だった。

占領時代に連合国軍総司令部(GHQ)傘下参謀第2部(G2、情報)の「防諜部隊(CIC)」がまとめた児玉誉士夫や東条英機らの個人ファイルは、このグループにあった。児玉機関が所有した鉱山や鉱物資源、資産のリスト、さらに東条が自殺を図った際の医師の所見、遺書なども見つかった。

ただ、陸軍情報部文書にはキワモノもあった。GHQと関係があったある美人女優のファイルの中に、公開すべきではない性的な記述があっ

た。そんな文書まで公開されていた。太平洋戦争中の秘密情報工作に従事していた日本人の米共産党員の活躍ぶりを記した戦略情報局(OS S)文書も興味深かった。彼らは日本軍国主義と戦うため、CIAの前身のOSSにはせま参じたのだった。

その中に、戦前の一時期、野坂参三元共産党議長の在米秘書のような役割をしていたジョー・小出という人がいた。夭折したデンバー大学の同窓生の名前を盗んだ偽名だった。本名は鶴飼宣道。東京の銀座協会第四代牧師の長男で、青山学院を出て、中学の英語教師をした後、米国に留学し、アメリカ共産党に入党した。東大教授、国際基督教大学学長を歴任した鶴飼信成は実弟だった。

ジョー・小出はOSSがまいていた天皇批判のビラをやめさせ、日本

人の心に訴える内容に変えさせた。米国立公文書館には、ドラマを秘めた文書が多々所蔵されている。

文書に書かれていた数々の逸話は、帰任後裏取りに追われた。

テイラーさんは2008年に87歳で亡くなったが、直前まで元気に公文書館で働いていた。拙著を渡すと笑顔で喜んでくれた。

◆シンポジウムきっかけに インテリジェンス研究へ

しかし、CIAの直接取材はハードルが高い。私が接触できた現役のCIA高官や職員は、3、4人しかいない。彼らはジャーナリストとの接触を禁じられているからだ。

ただ、元CIA高官らとは比較的容易に会えた。故ウィリアム・コルビーCIA長官は友人のジャーナリストと親しく、彼の紹介で3度ほど食事をした。彼の話に特ダネ情報はなかったが、インテリジェンスに関する教養を深めることができた。

私にとつては、CIAが当時、年に2、3回開催していたシンポジウムに参加したのが大きな転機になった。私は全部で5、6回参加した。

CIA本部近くのホテルでの昼食会を皮切りに、CIA本部訪問、レセプション、講演などがセットにな

って、通常2日間。「トルーマン政権とCIA」原爆投下「暗号解読作戦『ベノナ』」などがテーマだった。ハーバード大学との共催で行われたこともあった。

通常入れないCIA本部は計3回訪問した。カメラやテープレコーダーは持ち込み禁止。外に駐車したバスの中に置いたままだった。

本館1階の公開部分しか入れなかったが、面白いのは博物館だった。取り壊したモスクワ米大使館の壁の一部が展示されていたが、その断面に埋め込まれた盗聴器があった。

日米野球でベーブ・ルースと一緒に来日して、当時東京で一番高いビルだった聖路加病院屋上から写真を撮った。スパイの元捕手モー・バークのカメラなどの遺品もあった。写真は東京大空襲の際に利用された。

食事を含めて参加費は無料だった。シンポジウムで機密文書が公開され、参加者にコピーが配られた。その都度、ニュースとして報道することができた。

秘密工作の法的根拠や歴史的経緯などが、公開文書とともに明らかにされたので、勉強になった。これきっかけにインテリジェンスの研究を進めることもできた。

シンポジウムには、ロバート・ゲ

ーツ元CIA長官や、ロシア・インテリジェンスに詳しいクリストファー・アンドルー英ケンブリッジ大学教授ら著名な元高官、歴史家らも時に参加して、休憩時間に貴重な話も聞いた。

元CIA高官らと知り合うことができたのも収穫だった。ある元CIA東京支局長は、東京ロンドンニスクラブで皇太子時代の今上天皇とプレーした経験を誇りにしていた。

畏友ビル・バー（民間調査機関「国家安全保障文書館」上級研究員）やジャーナリスト、マックス・ホランド両氏らとは、このCIAシンポジウムで出会い、今も付き合い合っている。

冷戦終結後、一時期「CIA不要論」が議会で論議されたこともあった。これに対してCIAが反論するためにこうした連続シンポジウムを開催した、というのがCIA側の動機だったようだ。

◆元CIA高官は貴重な情報源

実はアメリカもコネ社会である。CIAの日本での工作について取材できたのは、アメリカ人の友達を通じて元CIA高官を紹介してもらったからだ。

故バッド・クラウザー元三井物産ワシントン事務所長と親しくなった

が、彼自身がCIAの在京職員だった。彼の同僚や上司、とコネを伝い、CIA本部の初代日本課長だったカールトン・スウィフト氏らにたどりついた。96年当時、彼は元気で取材に応じてくれた。また彼からも別の人を紹介してもらった。

クラウザー氏は初代CIA東京支局長ポール・ブルーム氏を尊敬していた。ブルーム邸の執事だった成松孝安氏らとは東京で何度も会い、詳しい話が聞けた。

吉田茂首相が時々ブルーム邸を訪れ、他の有識者らと談論していた▽ドナルド・キーン氏はブルーム氏の助言で日本文学の道を歩んだ▽成松氏の退職時にブルーム氏らが資金を出してスパゲティ店「壁の穴」を開店した―といった話が聞けた。

上記の畏友ホランド君から紹介された故サム・ハルバート元CIA工務担当次官補佐官は、岸信介首相への選挙資金提供について「ブラックバッグ作戦だった」と話してくれた。だが、証拠の文書が見つからない。岸首相とCIAに関する文書は「機微区分情報(SCI)」として別途保管されている可能性がある。米国では何でも公開されているわけではない。いつか壁が破れたらと思う。

誰でも調査報道

第7回…情報公開と公開情報③

9・21(木)講師…日下部聡・毎日新聞 社社会部記者／出席…19人

◎問われる記者の役割

特定秘密保護法の立法過程の問題を白日の下にさらし、集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈変更の経緯に関わる公文書管理の在り方を問いただす。安倍政権下で戦後定着していた仕組みが大きく変えられる中、情報公開制度を活用し、権力の監視を地道に行ってきた日下部聡記者の話から、記者の役割とは何かを改めて突き付けられた気がした。

公的機関の情報はそもそも国民や納税者のものだ。情報公開が当たり前の社会を作っていかなければならないという日下部記者のメッセージが心に響いた。情報公開請求で「不開示」や「黒塗り文書」が出てきた場合でも、問題意識を持つていけばそれ自体がニュースになるという指摘も、私が知らず知らずのうちに身に付けていた固定観念を揺さぶった。

日下部記者は情報公開請求の仕方にも実例を交えて丁寧に説明。「行政事業レビューシート」が取材の端緒にもなることなどを学び、目からうろこだった。

時事通信社社会部 中村 進午

《お知らせ》

9月に再開した記者ゼミは、総選挙が行われたため、日程を変更しました。11月以降の予定を改めてお知らせします。いずれも木曜日午後6時からです。今年度は2月末まで開催を予定しています。新たな参加希望も歓迎します。申し込みは、講座名を明記して事務局(seminar@jnpc.or.jp)までご連絡ください。
(橋場義之・特別企画委員)

「IT講座2017」

▼第9～11回＝統計ソフトを使う
11月22日「R」入門(*この回だけ水曜)、12月7日野球データ解析紹介(プロ球団元編成担当者らが解説)、12月21日自然言語解析

【誰でも調査報道】

▼第9～10回＝NHKの報道実例に即したテクニクとエクササイズ
11月16日データがない時どうする?、11月30日内部告発を受けて「机上練習」の紹介
▼第11～12回＝訴訟に備える(2人の弁護士に聞く)
12月14日、1月18日
▼第13回＝取材対象との関係の難しさ～法務記者の経験から
2月1日

■会議報告

●第478回企画委員会

(10・16 会見場)
衆院選の8党首討論会(10・8)について意見を交換した後、今後のゲスト候補を検討した。

出席 西村委員長、坪井、倉重、福本、橋本、鶴原、尾崎、小川、杉田、山田、木村、友安、瀬口、宮内、出川、川戸、小栗、川村、福田の各委員。

●第387回会報委員会

(10・5 会見場)
11、12月号の編集について協議、明年1月号の新春随想を斎藤史郎・元理事長に依頼することを決めた。

出席 小林委員長、梅原、高橋、吉岡、勝沼、草間、仙石、大寺、小池、河野、長友の各委員。

●第482回会員資格委員会

(10・13 大会議室)
11月1日付入退会を審議し、理事

会に答申した。

出席 小松委員長、栗原、佐伯、石井、根本、井上、狐野の各委員。

●第605回理事會(書面)

10月1日から施行された改正・育児休業法にあわせ、事務局職員の就業規則を改定することを決定した。

●第607回理事會

(10・27 大会議室)
一、17年度上半期の事業報告と半期決算について事務局が報告した。

一、日本記者クラブ賞規約に基づき、18年度日本記者クラブ賞と同特別賞を実施することを決定した。

一、昨年寄贈された寄付金の取り扱い方針を決定した。

出席 小田理事長、近藤、荒木の両副理事長、土生専務理事、西村、小松、原田、小林、石杜、深田、下尾、堅田、岩田、袴田、石原、伊東、西野、木村、富田の各理事。

■ゴルフ会 米山会員が初優勝

還暦からの手習い実を結ぶ



「今から始めると友人にバカにされながら還暦から始めたゴルフ。苦節7年、初めて優勝杯をいただいた。しかも108回の歴史と伝統を誇る「日本記者クラブゴルフ会」。

賞とは縁遠い人生でした。会社に入ってから表彰された記憶はない。編集関係の賞もゼロ。子ども時代の夏休みラジオ体操の皆勤以来かもしれない。優勝できたのはひとえにハンデのおかげです。まだ参加したことのないゴルファー会員の皆さん、ぜひ参加して優勝を狙ってください。

新聞通信調査会常務理事 米山 司理

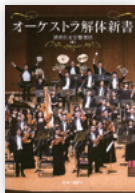
■10月17日 相模湖CC

*鈴木民三会員はNETで米山さんを上回りましたが初参加だったため2位となりました。

オーケストラ解体新書

飯田 政之（福岡放送取締役、読売新聞出身）

感動の舞台裏 3年前、読売の論説副委員長（政治担当）から読売日本交響楽団常任理事・事務局長に異動した。厳しい経営の一方で芸術を追求するプロオケの世界は実に刺激的で、「記者魂」がよみがえる。読売事務局の同僚・松本良一君（元読売文化部記者）と2人で、演奏会が実現するまでのディテールを描いたのがこの本。指揮者や楽団員、事務局員の声、歴史的エピソード、数多くの音楽関係者の談話など、クラシック音楽ファン以外にも楽しんでもらえると思う。



中央公論新社
1512円

がんになる前に乳房を切除する
遺伝性乳がん治療の最前線

小倉 孝保（毎日新聞外信部長）

女性のたくましさに脱帽 米国女優、アンジェリーナ・ジョリーの告白で話題になった乳房の予防切除。遺伝的ながんになりやすい女性が、将来のがんリスクを下げるために行う医

療措置だ。その源流は英国女性、ウエンディ・ワトソンにある。彼女が

両乳房を予防切除するまでの医師や官僚とのやりとりは時におかしく、時に常識破りだ。彼女の奮闘ぶりを中心に、日本の乳がん治療、乳房再建の現状も報告している。まじめなテーマだが、笑えるエピソードも多い。



文藝春秋
1728円

ダライ・ラマとチベット

大島 信三（産経新聞出身）

1500年の関係史 歴代法王の知られざる素顔 なぜ当代のダライ・ラマはチベットのラサではなく、インド北端のダラムサラにいるのか。その経緯を知る若者は少なくなるばかりだ。そもそもダライ・ラマとは何者なのか。生まれ変わりによる相続システムとは。いずれ後継者問題は国際社会をにぎわすことになるが、当代は跡継ぎの選考にあたって中国に主導権を奪われないために秘策を抱いている。チベット問題の発端やラサを目指した明

治の日本青年たちの活躍も描いた、わかりやすいチベット入門の書。



芙蓉書房出版
2700円

逆説の日本経済論

斎藤 史郎（日本経済新聞出身、元クラブ理事）

14人の識者が俗論を覆す 「人口が減り続ければ日本は衰退の道を歩む」「貿易黒字はプラスで赤字はマイナス」「株主主権は企業理論の基本」。世間についての間にか浸透しているのが常識論。誰も否定することに思い及ばないのが通念。そこには思考停止があり背後には時代の空気がある。本書は、日本経済を巡るこうした俗説や通念に、14人の学者、経営者、政治家らが激しく挑戦、異説を展開した書。「人口減少は恐るるに足らず」「超金融緩和は資本主義を破壊する」と語る。



PHP研究所
2052円

エマニエル・マクロン

伴野 文夫（NHK出身）

地球を救う救世主 マクロン仏大統領の登場は、39歳の年齢とか、25歳年上の夫人とか、話題満載でにぎや

かだった。しかしマクロンの政治哲学はあまり語られていない。マクロンが立候補に当たって発表した著書『革命』を徹底分析した。マクロンが目指す「革命」はフランスだけのものではない。環境破壊される地球を救う革命だと思ふ。COP21から脱退するトランプ米大統領と真つ向対立する考えだ。すでに原子炉の一部閉鎖とガソリン車の廃止を打ち出している。注目第一歩だ。



幻冬舎
1080円

Great Trade Alliance Formation
Game in Asia-Pacific

村上 直久（時事通信出身）

英文対外発信の重要性 日本関連の情報、主張の英文による対外発信の重要性は通信社で英文記者をしていたころデスクによく言われた。本書はアジア太平洋E.U.学会（EUSAAP）で発表し、同学会の論叢に掲載された、自由貿易協定や原発事故、ユーロ圏危機などに関する5本の論文を所収している。幸運にも論文がドイツの学術出版社の目に留まり、オフアアがであったこと出版が実現した。



LAP LAMBERT Academic Publishing
4025円

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

■国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)事務総長会見
IFRCはミャンマー西部ラカイン州からバングラデシュへ逃れているイスラム系少数民族ロヒンギャ難民の支援活動を行っている。エルハジ・アズ・シ事務総長が、現地の様子を報告した。日本赤十字主催。(10.3 会場)

■「EU・世界死刑廃止デー 10.10」事前会見
ヴィオレル・イステイチョアニア＝ブドウラ駐日EU大使らが会見。「欧州では過去20年間、死刑が執行されていない。140カ国が死刑廃止か執行停止措置をとっている。死刑廃止は世界のすう勢」と大使らは強調。日本での廃止に向けた国民的議論を求める書簡を10月10日に、上川陽子法相へ送ることを明らかにした。駐日EU代表部主催。(10.6 会場)

■アジア調査会シンポジウム「台湾と国際社会」
劉世忠・台湾貿易センター副理事長、竹内孝之・ジェトロ・アジア経済研究所副主任研究員、小笠原欣幸・東京外国語大大学院准教授、坂東賢治毎日新聞社論説室専門編集委員が台湾の国際機関への参加問題などについて討論した。
内容は同調査会のウェブサイト(<http://www.aarc.or.jp>)に。(10.12 10階ホール)

■2017年度国際交流基金賞・記念講演会
同賞は1973年に創設。学術、芸術などの文化活動を通じて、日本と海外の相互理解の促進に貢献した個人・団体に贈られる。受賞者のひとりで手塚治虫の漫画の翻訳などを手がけた、フレデリック・L・ショット氏(米国、作家・翻訳家)が、ポップカルチャーを軸に異文化交流について講演した。国際交流基金主催。(10.20 10階ホール)

■シュティルハルトICRC事業局長会見
シリア、イエメンなど紛争地での活動状況を下記のように報告した。▶紛争の長期化傾向のため、赤十字国際委員会(ICRC)の活動費は過去5年で8割増加▶イエメンでは2015年に始まった内戦のためコレラに80万人が感染している。予防可能な感染症が急激に広がったのは医療インフラの55%が破壊されたからだ。今年中に感染者が100万人に達する可能性も。ICRC駐日事務所主催。(10.24 10階ホール)

■日本医学ジャーナリスト協会賞・授賞式・シンポジウム 南日本新聞が大賞受賞
同賞は医学・医療分野の優れた報道作品を顕彰するために2012年に創設。南日本新聞社の連載「精神障害とともに」取材班が新聞・雑誌部門の大賞を受賞した。その他の受賞作は同協会のウェブサイト(<http://meja.jp/>)で見ることができる。(10.30 会場)

新しいOB会員

柳 博雄 1967年朝日新聞入社。大阪社会部、同整理部、編集委員などを務め2001年退社。



パーキンソン病で寝たきりの生活。その目に映る社会保障制度はズサンそのものです。ジャーナリズム魂を今後にかけます。

■新聞週間記念の集い「将棋の魅力」シンポ
「今、伝えたい将棋の魅力」と題し、佐藤天彦名人、室谷由紀女流二段と、将棋好きで知られる乃木坂46メンバーの伊藤かりんさんらが語り合った。日本新聞協会主催。(10.21 10階ホール)

新聞通信調査会シンポジウムのご案内

「ポピュリズム政治にどう向き合うかーメディアの在り方を考えるー」をテーマに開催する。
参加希望者は新聞通信調査会のウェブサイト(<http://www.chosakai.gr.jp/index.html>)でお申し込みください(参加費無料、要事前登録)。
【日時】11月29日(水) 13:30～17:00
【会場】プレスセンタービル10階ホール
【登壇者】▶基調講演：水島治郎・千葉大学教授
▶パネリスト：津田大介氏、三浦瑠麗・国際政治学者、芹川洋一・日本経済新聞社論説主幹、山田恵資・時事通信社解説委員長▶コーディネーター：松本真由美・東京大学客員准教授

第48回衆院選 8 党党首討論会 実施要領メモ

▶10月8日(日) 13:00～15:10 10階ホール (公示10月10日)
▶安倍晋三自由民主党総裁、小池百合子希望の党代表、山口那津男公明党代表、志位和夫日本共産党委員長、松井一郎日本維新の会代表、枝野幸男立憲民主党代表、吉田忠智社会民主党党首、中野正志日本のこころ代表(前原誠司民進党、小沢一郎自由党の両代表は辞退)
▶進行 第1部=8党首が「一番訴えたいこと」をボード(控室で記入)を用いながら主張(持ち時間30秒)。その後、党首同士の討論。相手を指名して質問し、答える形式(持ち時間各1分)で3巡行った(60分)。第2部=代表質問。回答時間、原則各1分(70分)。
▶総合司会：川戸恵子、第1部司会：島田敏男、代表質問者：橋本五郎、坪井ゆづる、倉重篤郎、実哲也の各企画委員。
▶参加者数 292人。過去15回の党首討論会同様、プレス会員社に人数を振り分けた。ペン取材178人。スチルは東京写真記者協会8社、外通5社と、在日外国報道協会(FPIJ)代表(新華社)など。放送は、NHKが総合テレビで生中継(ラジオも同様)。視聴率は関東3.9%、関西3.3%。民放の中継代表はTBS。動画はニュース映画協会代表(テレビ東京)のほか新聞社を含め国内10社、外通6社が撮影。民放ラジオは4社。

*10、11ページに特集

レストラン *価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 霜月懐石(12/28まで)

先付：銀杏豆腐、いわし香梅煮、アスパラサーモン巻、穴子小袖寿司 お椀：すまし仕立て 焼き甘鯛、舞茸 造り：三点盛り 焼物：ぶりの照り焼き 煮物：ぜんまい信田巻 揚物：海老の丹波揚げ 食事：蟹雑炊 水菓子：季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円) (板長：大井由光)

洋食 季節のおすすめコース(12/28まで)

鹿肉パテのサラダ添え、オイスターチャウダーまたはポタージュ、オマール海老ボワレ(アメリカンソース仕立て)、苺のメルバ、パン、コーヒー付き(3,672円)。ランチ、ディナー(土曜日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけます。(シェフ：黒須修一)

ふぐ特別メニューのご案内 11月27日～2月2日

毎年好評いただいているふぐ特別メニューをご用意します。刺身、唐揚げ、鍋などふぐづくしをお楽しみください。お一人5,940円です。予約をお願いします(03-3503-2723)。お二人からお受けします。

忘年会、新年会はクラブの個室で

お手頃な宴会プランをご用意します。(12月1日から2018年1月31日まで)お一人3,240円(洋食8品とすし、そば)。プラス1,404円で2時間飲み放題です(別途、部屋代)。ご予約は(03-3503-2724)へ。

ラウンジ改善策をお寄せください

会員の皆さんにとって、使い勝手のよいラウンジの改良を検討中です。ご意見やご希望がございましたら、受付協の「ご意見箱」もしくはメール(jimukyoku@jnpc.or.jp)へお寄せください。

HP更新情報 <https://www.jnpc.or.jp/>

■会見詳録 会見の全文文字記録版

- 第48回衆院選「8党党首討論会」(2017.10.8)
- アーメッド・アブターレブ・オランダ・ロッテルダム市長(2017.10.11)

◇西室泰三・元日本郵政社長の会見詳録があります 10月14日に死去した西室さんは日本郵政社長就任から3カ月目に会見(2013.9.10)しています。

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) …… ☎3503-2723 ●会員事務 …… ☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階) …… ☎3503-2766 ●経 理 …… ☎3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ …… ☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み …… ☎3503-2722
- 受 付 …… ☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス …… kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：133社 ●基本会員：744人 ●個人会員：1,259人
- 法人・個人賛助会員：61社・135人 ●特別賛助会員：105人
- 名誉・功労会員：11人 ●学生会員：132人 計：194社・2,386人

日本記者クラブ賞・特別賞候補をご推薦ください

日本記者クラブ賞・特別賞の募集が始まります。メールアドレスを登録している会員の皆さんには、今年から募集要項をメールでご案内します。締め切りは来年1月31日(水)です。

■日本記者クラブ賞

取材、報道、評論活動を通じてジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。会員または法人会員社に属する方々が対象です。クラブ会員であれば推薦できます。

■日本記者クラブ賞特別賞

2012年度に新設された特別賞は、原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、日本新聞協会もしくは日本民間放送連盟加盟社に属する社の方であれば、どなたでもできます。

*

両賞とも、所定の用紙で、推薦理由(2000字以内)と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからダウンロードできます。詳細は事務局の本庄(03-3503-2754)へお問い合わせください。

プレスセンターに入居しませんか

プレスセンタービルの8階には個人でも借りられる小部屋(キュービクル)があります。広さは2タイプで、窓のある4.37坪(14.45㎡)と窓のない1.9坪(6.29㎡)で、どちらにも空きがあり即入居できます。個人の仕事スペースとして、団体・法人の事務所としていかがでしょうか。フロアをひとつ上がれば、クラブ施設を利用することもできる便利な場所です。

クラブ会員は優先的に入居可能です。お問い合わせは日本プレスセンター総務部の天野、鳥居(03-3580-1581)へ。

<理事交代>

日本新聞協会
西野文章専務理事・事務局長(旧・川嶋明氏)

<訃報>

塩谷喜雄会員(日本経済新聞出身、71歳)が9月30日、城田隆会員(元三重テレビ社長、80歳)が10月14日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

会報委員会

委員長=小林 毅
委員=梅原 季哉 大寺 廣幸 勝沼 直子
草間 嘉幸 小池 敏夫 河野 博子
仙石 伸也 高橋 雅哉 長友佐波子
吉岡 政道

(事務局：本庄五月 青山幹史)

☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

撮影：三村 幸作 (日本経済新聞社写真部)



記者会見の冒頭、一礼する神戸製鋼所の川崎博也会長兼社長=10月13日、東京都港区

揺らぐ「最後の砦」

何度、こんな場面を見たことだろう。企業の謝罪会見が見慣れた光景になった。日産自動車の工場で、出荷前の車の検査を無資格の社員が行っていたことが発覚したばかりでもある。

それでも、神戸製鋼所の検査データ改ざん問題の衝撃度は、格段に大きいのではないか。「産業のコメ」といわれた鉄鋼。日本の高度経済成長の屋台骨を支えたこの業界への信頼度は、常に高かったはずだ。

技術力を生かしたアルミ・銅事業を舞台にしたデータ改ざんだけに、飛行機、列車、車といった世界の最先端の乗り物などの安全性に懸念が広がり、米欧の当局も調査に乗り出している。

近頃、日本の技術や文化を外国人に褒めそやしてもらってテレビ番組や著書が目立つ、と気になっていた。数カ月前、ハンガリー出身の数学者で大道芸人のピーター・フランクルさんと話す機会に、そのことに言及すると、フランクルさんは、かつては、日本の良いところと悪いところを教えてください、と言われたものだが、最近は良いところだけを聞かれるようになった、と同調した。

経済力で中国に抜かれ、少子高齢化で明るい未来が描きづらい。

外国人に褒めてもらいたい、というのは、自信のなさの裏返しだろうか。

高い技術力と、こだわり抜いた生産現場——。日本の誇る「最後の砦」だったはずだ。それが揺らいでいるのか。

「鉄は国家なり」という言葉が頭をよぎる。

(秦野 るり子)